

## 第2編 平成21年度公営企業会計決算審査

下 呂 市 水 道 事 業 会 計

下 呂 市 下 呂 温 泉 合 掌 村 事 業 会 計

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業 会 計

## 第 1 章 審査の対象

平成 2 1 年度 下呂市水道事業会計決算

平成 2 1 年度 下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 2 1 年度 下呂市立金山病院事業会計決算

## 第 2 章 審査の期間

平成 2 2 年 7 月 1 日から同年 7 月 5 日まで

## 第 3 章 審査の場所

下呂庁舎委員会室、ふるさとの杜事務所、下呂市立金山病院講義室及び現地

## 第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、附属書類及び関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、例月現金出納検査及び定例監査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等に主眼をおき、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

# 下呂市水道事業会計

## 第 5 章 下呂市水道事業会計

### 第 1 節 業務概要

#### (1) 業務状況について

本年度の水道事業は、給水区域内人口及び給水人口が減少しており、年間総配水量は、2,271,488 m<sup>3</sup>で前年対比 149,916 m<sup>3</sup>の減となった。また、有収率は 82.16%で、前年対比 1.81 ポイント減少している。

経営収支は、総収益 252,579,608 円に対し、総費用 153,447,700 円となり、差引で 99,131,908 円の純利益となった。また、施設整備では主なものとして、東上田 1・55 号線配水管改良工事 (15,073,800 円)、新東上田浄水場建設工事 (191,866,500 円)、東上田浄水場機械電気設備工事 (554,222,550 円)、東上田浄水場建設工事施行監理・変更設計取りまとめ業務委託料 (19,950,000 円) を行った。

業務の概況は、次表のとおりである。

#### ア. 給水の状況

区 分	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
行政区域内人口	人	39,210	38,688	38,205	37,748	37,355
給水区域内人口	人	7,806	7,672	7,613	7,559	7,468
給水人口	人	7,683	7,567	7,541	7,503	7,397
給水件数	件	3,250	3,239	3,230	3,224	3,222
年間総給水量	m <sup>3</sup>	2,068,038	2,033,693	2,064,706	2,038,319	1,872,945
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,666	5,572	5,641	5,584	5,131
1日1人平均給水量	ℓ	737	736	748	744	694
年間総配水量	m <sup>3</sup>	2,440,208	2,431,205	2,469,138	2,421,404	2,271,488
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,686	6,661	6,746	6,634	6,223
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,346	8,768	9,543	8,937	8,272
1人1日最大配水量	ℓ	1,086	1,159	1,265	1,191	1,118
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	2,051,690	2,018,838	2,054,124	2,033,243	1,866,226
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,621	5,531	5,612	5,571	5,113
有収率	%	84.08	83.04	83.19	83.97	82.16

#### イ. 口径別給水状況

(単位: 件・m<sup>3</sup>)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
φ 13	件数	2,808	2,800	2,789	2,797	2,880
	有収水量	716,427	678,806	672,919	651,152	654,195

φ 20	件 数	229	232	236	228	148
	有収水量	117,816	120,662	120,645	129,134	119,493
φ 25	件 数	105	100	99	98	97
	有収水量	164,330	167,389	177,656	162,693	148,294
φ 30	件 数	35	34	34	33	30
	有収水量	84,621	62,842	83,859	99,425	66,502
φ 40	件 数	39	39	39	36	33
	有収水量	288,161	302,846	267,618	241,396	182,306
φ 50	件 数	32	32	31	30	31
	有収水量	436,089	457,127	483,552	480,791	426,477
φ 75	件 数	2	2	2	2	3
	有収水量	244,246	229,166	247,875	268,652	268,959
計	件 数	3,250	3,239	3,230	3,224	3,222
	有収水量	2,051,690	2,018,838	2,054,124	2,033,243	1,866,226

ウ. 用途別給水状況

(単位: 件・m<sup>3</sup>)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般家庭用	件 数	2,485	2,480	2,481	2,490	2,492
	有収水量	729,613	702,677	692,069	666,573	658,858
官 公 署 用	件 数	104	102	101	101	103
	有収水量	108,235	101,976	98,888	91,459	91,925
学 校 用	件 数	7	7	6	6	7
	有収水量	19,182	13,191	11,949	13,128	14,047
営 業 用	件 数	407	402	395	393	389
	有収水量	221,447	231,854	210,270	200,277	187,317
旅館保養所用	件 数	83	85	84	77	75
	有収水量	930,253	927,555	1,002,584	1,018,395	872,431
公衆浴場用	件 数	3	3	3	3	3
	有収水量	12,364	16,321	10,676	10,261	8,164
工 場 用	件 数	12	12	13	12	12
	有収水量	4,537	4,046	4,859	7,817	8,303
そ の 他	件 数	149	148	147	142	141
	有収水量	26,059	21,218	22,829	25,333	25,181
計	件 数	3,250	3,239	3,230	3,224	3,222
	有収水量	2,051,690	2,018,838	2,054,124	2,033,243	1,866,226

## (2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
職 員 数 (人)	5	5	3	3	3
職員1人当たり給水人口(人)	1,537	1,513	2,514	2,501	2,466
職員1人当たり給水量(m <sup>3</sup> )	410,338	403,768	684,708	677,748	624,315
職員1人当たり営業収益(千円)	54,160	53,367	90,081	89,065	82,774

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

当年度は、職員1人当たりの給水量は、624,315 m<sup>3</sup>で、前年度対比 53,433 m<sup>3</sup> (7.9%)の減となっている。この要因は、有収水量の減である。

## 第 2 節 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、284,834,911円であり、予算額281,502,000円に対し101.2%の収益率で、3,332,911円の増となった。収益的収入の内訳は、営業収益260,739,200円(91.5%)及び営業外収益24,095,711円(8.5%)である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、2,184,061円の減となった。

事業費用の決算額は、156,181,174円であり、予算額173,053,000円に対し、90.3%の執行率で、16,871,826円が不用額となった。内訳は、営業費用142,789,689円(91.4%)、営業外費用8,116,540円(5.2%)、及び特別損失5,274,945円(3.4%)である。事業費用を前年度決算額と比較すると、2,442,315円の増となった。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	20年度決算額
水道事業収益	281,502,000	284,834,911	3,332,911	287,018,972
営 業 収 益	258,233,000	260,739,200	2,506,200	280,555,395
営 業 外 収 益	23,269,000	24,095,711	826,711	6,463,577

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	20年度決算額
水道事業費用	173,053,000	156,181,174	16,871,826	153,738,859
営 業 費 用	159,491,000	142,789,689	16,701,311	145,788,901
営 業 外 費 用	8,282,000	8,116,540	165,460	7,949,958
特 別 損 失	5,280,000	5,274,945	5,055	0
予 備 費	0	0	0	0

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、227,267,000 円であり、予算額 227,166,000 円に対し、101,000 円の増となった。資本的収入の内訳は、企業債 50,000,000 円(22.0%)、負担金 1,072,000 円(0.5%)及び国庫補助金 176,195,000 円(77.5%)である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、171,530,000 円の増となった。

資本的支出の決算額は、816,772,675 円であり、予算額 818,746,000 円に対し、99.8%の執行率で、1,973,325 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 797,998,121 円(97.7%)及び企業債償還金 18,774,554 円(2.3%)である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、491,212,896 円の増となった。なお、建設改良費は、改良費(工事請負費等) 31,187,100 円、新浄水場建設費(工事請負費等) 766,532,550 円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

東上田 1・55 号線配水管改良工事	15,073,800 円
新東上田浄水場機械電気設備工事	554,222,550 円
新東上田浄水場建設工事	191,866,500 円
東上田浄水場建設工事施工監理・変更設計取りまとめ業務委託料	19,950,000 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 589,505,675 円は、当年度分損益勘定留保資金 63,551,025 円、減債積立金 18,000,000 円、建設改良積立金 470,000,000 円及び消費税資本的収支調整額 37,954,650 円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	20年度決算額
資本的収入	227,166,000	227,267,000	101,000	55,737,000
企業債	50,000,000	50,000,000	0	0
負担金	971,000	1,072,000	101,000	2,636,000
国庫補助金	176,195,000	176,195,000	0	53,101,000

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	20年度決算額
資本的支出	818,746,000	816,772,675	1,973,325	325,559,779
建設改良費	799,970,000	797,998,121	1,971,879	299,327,841
企業債償還金	18,776,000	18,774,554	1,446	26,231,938

### 第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表 1 のとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。当年度の経営収支は、総収益 252,579,608 円に対し、総費用 153,447,700 円で、差し引き 99,131,908 円の当年度純利益となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 収 益	272,953,966	268,839,748	275,737,836	273,035,854	252,579,608
総 費 用	200,360,027	178,235,389	158,853,338	151,053,233	153,447,700
差 引 額	72,593,939	90,604,359	116,884,498	121,982,621	99,131,908

#### (1) 営業収益及び費用について

営業収益は、248,323,074 円で、総収益の 98.3%である。営業収益の内訳は、給水収益 248,123,050 円及びその他営業収益 200,024 円である。営業収益を前年度決算額と比較すると、18,872,565 円の減となったが、これは、その他営業収益 36,194 円の増と給水収益 18,908,759 円の減によるものである。

営業費用は、140,277,911 円で、総費用の 91.4%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 28,816,602 円、配水及び給水費 15,502,922 円、総係費 32,366,668 円、減価償却費 62,657,876 円、資産減耗費 933,843 円である。営業費用を前年度決算額と比較すると、2,825,364 円の減となったが、これは、総係費 338,438 円、減価償却費 452,947 円の増と、原水及び浄水費 3,282,663 円、配水及び給水費 146,270 円、及び資産減耗費 187,816 円の減によるものである。

#### (2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、4,256,534 円で、総収益の 1.7%である。営業外収益の内訳は、受取利息 1,346,760 円及び雑収益 2,909,774 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、1,583,681 円の減となったが、これは、雑収益 1,369,337 円の増と受取利息 2,953,018 円の減によるものである。

営業外費用は、8,116,540 円で、総費用の 5.3%である。営業外費用の内訳は、支払利息 7,206,300 円及び雑支出 910,240 円である。営業外費用を前年度決算額と比較すると、166,582 円の増となったが、これは、雑支出 838,234 円の増と、支払利息 671,652 円の減によるものである。

### (3) 特別損失について

特別損失は、当年度は5,053,249円である。

### (4) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益248,123,050円で、これを年間総有収水量1,866,226 m<sup>3</sup>で除すると、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は132円95銭になり、前年度と比較すると、1円62銭高くなっている。

一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額148,394,451円を年間総有収水量で除すると、1 m<sup>3</sup>当たり79円52銭になり、前年度と比較すると、5円23銭高くなっている。

最近5年間は、供給単価が給水原価を上回っており、給水にかかる費用が全額水道料金による収入によって賄われていることがわかる。

最近5年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	131.87	132.08	131.42	131.33	132.95
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	97.66	88.29	75.26	74.29	79.52
差 引	34.21	43.79	56.16	57.04	53.43

### (5) 営業収益率について

最近5年間の営業収益率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総収益対総費用比率	136.2	150.8	173.6	180.8	164.6
営業収益対営業費用比率	148.1	163.2	190.1	186.7	177.0

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、16.2ポイント下回り、164.6%となった。

前年度は、100円の費用に対し180.8円の収益を得たが、当年度は、164.6円の収益を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると、9.7ポイント下回り、177.0%となった。

## (6) 収支について

営業収益 248,323,074 円から営業費用 140,277,911 円を差し引いた 108,045,163 円が、営業利益である。営業利益に営業外収益 4,256,534 円から営業外費用 8,116,540 円を差し引いたものを加えた 104,185,157 円が、経常利益である。また、経常利益から特別損失を差し引いたものあるいは、収益的収入 252,579,608 円から収益的支出 153,447,700 円を差し引いた 99,131,908 円が、当年度純利益である。

## (7) 性質別費用について

当年度の性質別費用合計は、148,394,451 円で、前年度に比べ 2,658,782 円減少している。  
費用構成状況

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減	増 減 率
職 員 給 与	21,820,532	22,253,674	433,142	2.0
修 繕 費	6,058,906	7,566,001	1,507,095	24.9
動 力 費	3,489,330	3,077,384	△ 411,946	△ 11.8
材 料 費	24,910	0	△ 24,910	皆 減
薬 品 費	0	0	0	-
減 価 償 却 費	62,204,929	62,657,876	452,947	0.7
資 産 減 耗 費	1,121,659	933,843	△ 187,816	△ 16.7
支 払 利 息	7,877,952	7,206,300	△ 671,652	△ 8.5
委 託 料	40,479,605	36,114,276	△ 4,365,329	△ 10.8
路 面 復 旧 費	340,400	47,400	△ 293,000	△ 86.1
賃 借 料	2,240,865	2,198,020	△ 42,845	△ 1.9
負 担 金	2,600,295	2,685,182	84,887	3.3
そ の 他	2,793,850	3,654,495	860,645	30.8
合 計	151,053,233	148,394,451	△ 2,658,782	△ 1.8

## 第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 2 に示すとおりである。

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、3,568,133,082 円である。この内訳は、固定資産 2,821,591,192 円(79.1%)、流動資産 746,541,890 円(20.9%)である。固定資産を前年度決算

額と比較すると、696,511,452 円の増となったが、これは、建設仮勘定 730,031,000 円の増と、建物 1,843,870 円、構築物 19,329,724 円、機械及び装置 11,239,191 円、車両運搬具 421,741 円、工具器具及び備品 581,407 円、その他無形固定資産 103,615 円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、116,877,443 円の減となったが、これは、営業未収金 15,980,248 円、その他未収金 137,355,371 円、貯蔵品 135,352 円の増と、現金・預金 265,162,176 円、前年度未収金 4,566,953 円、未収還付消費税 619,285 円の減によるものである。

最近 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産構成比率	73.6	70.9	68.5	71.1	79.1
流動資産構成比率	26.4	29.1	31.5	28.9	20.9

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は、100%となる。これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、8.0 ポイント上回り、79.1%であり、流動資産構成比率は、8.0 ポイント下回り、20.9%となっている。

## (2)負債について

当年度末における負債総額は、447,591,383 円である。この内訳は、未払金 428,584,608 円(95.8%)及びその他流動負債 19,006,775 円(4.2%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、280,431,345 円の増となったが、これは、未払金 278,252,930 円、その他流動負債 2,178,415 円の増によるものである。

## (3)資本について

当年度末における資本総額は、3,120,541,699 円である。この内訳は、自己資本金 1,908,643,642 円(61.2%)、借入資本金 386,416,572 円(12.4%)、資本剰余金 518,433,342 円(16.6%)、利益剰余金 307,048,143 円(9.8%)である。資本金を前年度決算額と比較すると、519,225,446 円の増となったが、これは、自己資本金 488,000,000 円、借入資本金 31,225,446 円の増によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると、220,022,782 円の減となったが、これは、資本剰余金 168,845,310 円の増と、利益剰余金 388,868,092 円の減によるものである。

#### (4)財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。

当年度は、103.2%で、前年度より17.0ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常200%以上が望ましいとされている。

当年度は、166.8%で、前年度より349.7ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常100%以上が望ましいとされている。

当年度は、165.1%で、前年度より347.1ポイント低くなっている。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定比率	93.4	87.0	83.1	86.2	103.2
流動比率	1,248.1	2,287.8	834.6	516.5	166.8
酸性試験比率	1,235.3	2,267.8	827.9	512.2	165.1

#### 「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 第 5 節 審査の結果及び所見

### イ) 監査の結果

審査に付された下呂市水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

### ロ) 所見等

給水区域内人口・給水人口・給水件数の減少と併せて景気低迷も影響して、節水や井戸水を併用されるなど、年間総給水量は 1,872,945 m<sup>3</sup>で前年度比 165,374 m<sup>3</sup>減少した。

経営収支は総収益 252,580 千円、総費用 153,448 千円となり、差し引き 99,132 千円の黒字決算を維持した。

建設改良工事では、道路改良工事や下水道工事などに併せ、配水管の布設替えや改良・橋梁添架工事等を効率的かつ適切に施工している。また新浄水場建設工事は、本体工事・機械電気設備工事・進入路防護柵工事と施工監理・変更設計取りまとめ業務委託料など、順調に執行されている。

財務比率については、固定比率（103.2%）流動比率（166.8%）酸性試験比率（165.1%）のいずれも望ましい数値を維持し健全経営が継続されている。

観光施設・宿泊施設の集中している地域を給水区域とする事業であり、水道の使命である安全な水の安定供給を引き続いて望むものである。

# 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

## 第 6 章 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

### 第 1 節 業務概要

#### (1) 業務状況について

国内旅行が伸び悩んでいる状況の中、更に燃料費等の高騰により、観光産業は依然として厳しい経営環境が続いている。本年度の入場者数は、159,300人で、前年度より28,285人(15.1%)の減少となった。

経営収支は、総収益220,998,851円に対し、総費用292,067,646円で、差し引き71,068,795円の純損失となった。

また、施設整備では主なものとして、市倉茅葺屋根差し茅工事(2,016,000円)、ふるさとの杜改修工事(61,950,000円)、ふるさとの杜改修工事実施設計業務委託(4,567,500円)、ふるさとの杜改修工事管理業務委託料(2,152,500円)、「文化伝承事業」(影絵昔話第4作)企画制作業務委託料(4,989,600円)を行った。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入 場 者 数 ①	人	199,509	209,095	213,434	187,585	159,300
営 業 日 数	日	361	361	361	361	361
1日平均入場者数	人	552	579	591	519	441
無 料 入 場 者 数 ②	人	9,419	10,240	6,458	3,610	3,091
入 場 者 合 計 ①+②	人	208,928	219,335	219,892	191,195	162,391
サイクルモノレール利用者数	人	7,327	8,836	6,597	6,135	1,679
森の滑り台利用者数	人	30,364	35,613	32,637	33,595	18,502
しらさぎ座利用者数	人	40,530	46,486	44,592	28,385	41,140
合掌村市営駐車場利用台数	台	21,931	23,954	24,887	22,380	23,414

当年度末の入場者合計は、162,391人で、前年度と比較すると、28,804人の減少となった。

観光施設事業の入場者数は、下呂温泉の宿泊客数に比例しており、最近では日帰り客も多く見受けられるが、統計的には宿泊客の約16.1%である。

最近5年間の観光客の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入 場 者 数 (人)	208,928	219,335	219,892	191,195	162,391
宿 泊 客 対 比 (人)	19.3	19.5	19.5	17.8	16.1

※ 宿泊客対比は、宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合

## (2)労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
職 員 数 ( 人 )	30	27	27	26	27
平 均 給 与 ( 千 円 )	3,584	3,848	3,877	4,025	3,824
労 働 生 産 性 ( 千 円 )	9,261	10,444	10,374	9,423	8,078
労 働 分 配 率 ( % )	38.7	36.8	37.4	42.7	47.3

※ 労働生産性 : 営業収益を職員数で除した数値

※ 労働分配率 : 平均給与を労働生産性で除した数値

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると職員1人当たり営業収益は、8,078,421円で、前年度9,422,815円と比較して、1,344,394円の減となっている。これは、営業収益が前年度に比較し、11.0%減少したためである。なお、平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係をみると表のとおりである。この表から当年度においては、労働生産性の減少により、昨年度より労働分配率が上がってきていることは、経営的にはやや厳しい傾向にあると認められる。

## 第 2 節 決算報告書

### (1)収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、231,854,072円であり、予算額289,389,000円に対し、80.1%の収納率で、57,534,928円の減である。収益的収入の内訳は、営業収益228,961,337円(98.8%)及び営業外収益2,892,735円(1.2%)である。

収益的収入を前年度決算額と比較すると、28,814,156円の減となった。

収益的支出の決算額は、299,208,299円であり、予算額320,938,000円に対し、93.2%の執行率で、21,729,701円が不用額となった。収益的支出の内訳は、営業費用297,764,099円(99.5%)及び営業外費用1,444,200円(0.5%)である。

収益的支出を前年度決算額と比較すると、8,666,664円の増となった。

予算・決算の状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	20年度決算額
事 業 収 益	289,389,000	231,854,072	△ 57,534,928	260,668,228
営 業 収 益	286,808,000	228,961,337	△ 57,846,663	257,137,362
営 業 外 収 益	2,581,000	2,892,735	311,735	3,530,866

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	20年度決算額
事 業 費 用	320,938,000	299,208,299	21,729,701	290,541,635
営 業 費 用	319,837,000	297,764,099	22,072,901	286,693,700
営 業 外 費 用	101,000	1,444,200	△ 1,343,200	3,847,935
特 別 損 失	0	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の予算額・決算額は前年度と同様0円であった。

資本的支出の決算額は、78,809,373円であり、予算額156,870,000円に対し、50.2%の執行率で、翌年度繰越額の75,550,000円を除いた2,510,627円が不用額となった。

資本的支出の内訳は、建設改良費73,819,773円及び文化伝承事業開発費4,989,600円である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、36,203,523円の増となった。

建設改良費73,819,773円の内訳は、次のとおりである。

市倉茅葺屋根差し茅工事	2,016,000円
ふるさとの杜改修工事	61,950,000円
ふるさとの杜改修工事実施設計業務委託	4,567,500円
ふるさとの杜改修工事管理業務委託	2,152,500円
その他業務等（樹木伐採業務委託料他4件）	3,133,773円

また、文化伝承事業開発費4,989,600円は、影絵昔話企画制作業務委託料である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額78,809,373円は、過年度分損益勘定留保資金75,095,326円及び当年度消費税資本的収支調整額3,714,047円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	20年度決算額
資 本 的 収 入	0	0	0	0

  

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	20年度決算額
資 本 的 支 出	156,870,000	78,809,373	78,060,627	42,605,850
建 設 改 良 費	151,870,000	73,819,773	78,050,227	28,145,250
文 化 伝 承 事 業 開 発 費	5,000,000	4,989,600	10,400	14,460,600

※不用額のうち、75,550,000円は翌年度繰越金である。

### 第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表 3 のとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。当年度の経営収支は、総収益 220,998,851 円に対し、総費用 292,067,646 円で、差し引き 71,068,795 円の当年度純損失となった。

最近 5 年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 収 益	279,240,674	283,303,915	282,976,452	248,519,791	220,998,851
総 費 用	308,076,564	301,776,683	299,347,611	280,422,526	292,067,646
差 引 額	△ 28,835,890	△ 18,472,768	△ 16,371,159	△ 31,902,735	△ 71,068,795

#### (1) 営業収益及び費用について

営業収益は、218,117,378 円で、総収益の 98.7%である。営業収益の内訳は、利用収益 124,793,376 円、販売収益 87,705,666 円、その他営業収益 5,618,336 円である。

営業収益を前年度決算額と比較すると、26,875,821 円の減となったが、これは、利用収益 14,106,405 円、販売収益 12,473,354 円、その他営業収益 296,062 円の減によるものである。

営業費用は、292,067,646 円で、総費用の 100.0%である。営業費用の内訳は、一般管理費 26,225,024 円、施設経営費 153,520,144 円、販売費用 49,685,514 円、減価償却費 31,999,159 円、資産減耗費 30,637,805 円である。

営業費用を前年度決算額と比較すると、11,679,355 円の増となったが、これは、資産減耗費 29,390,571 円の増と、一般管理費 2,689,392 円、施設経営費 4,596,056 円、販売費用 5,072,810 円、減価償却費 5,352,958 円の減によるものである。

#### (2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、2,881,473 円で、総収益の 1.3%である。営業外収益の内訳は、受取利息 2,301,516 円及び雑収益 579,957 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、645,119 円の減となったが、これは、雑収益 38,242 円の増と、受取利息 683,361 円の減によるものである。

営業外費用は、0 円である。

#### (3) 特別損失について

特別損失は、当年度は 0 円である。

#### (4) 営業収益率について

最近 5 年間の営業収益率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総収益対総費用比率	90.6	93.9	94.5	88.6	75.7
営業収益対営業費用比率	90.2	93.4	93.8	87.4	74.7

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。

前年度と比較すると、12.9ポイント下回り、75.7%となった。平成14年度が100.4%であったが、それ以降は100%以下で厳しい状況である。

営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率性の度合いを示すもので、これにより経営活動の成否が判断されるものである。

前年度と比較すると、12.7ポイント下回り、74.7%となった。

最近5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入場者1人当たり営業収益	1,330	1,286	1,274	1,281	1,343
入場者1人当たり営業費用	1,475	1,376	1,358	1,467	1,799

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は、1,343円で、前年度対比62円(4.8%)の増で、1人当たりの営業費用は、1,799円で、前年度対比332円(22.6%)の増となった。

営業費用が営業収益を456円上回っており、引き続き赤字決算となっている。

なお、前年度(186円)より270円の増となっており、最近5年間は営業費用が上回った状況となっている。

#### (5) 収支について

営業収益218,117,378円から営業費用292,067,646円を差し引いた73,950,268円が営業損失である。営業損失に営業外収益2,881,473円から営業外費用0円を差し引いたものを加えた71,068,795円が、経常損失である。また、収益的収入220,998,851円から収益的支出292,067,646円を差し引いた71,068,795円が、当年度純損失である。

## 第4節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表4のとおりである。

#### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、940,073,359円である。この内訳は、固定資産484,561,707円(51.5%)及び流動資産455,511,652円(48.5%)である。固定資産を前年度決算額と比較する

と、12,458,362円の増となったが、これは土地133,100円、建設仮勘定68,290,226円文化遺産事業開発費3,039,300円の増と、建物21,585,176円、構築物13,692,426円、機械及び装置22,492,072円、車両運搬具311,036円、工具器具及び備品433,779円、施設利用権386,160円、システム開発費103,615円の減によるものである。

流動資産を前年度決算額と比較すると、44,533,206円の減となったが、これは現金預金43,615,746円、未収金461,286円、貯蔵品456,174円の減によるものである。

最近5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産構成比率	50.7	49.2	46.8	48.6	51.5
流動資産構成比率	49.3	50.8	53.2	51.4	48.5

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は100%となる。

これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、2.9ポイント上回り51.5%であり、流動資産構成比率は、2.9ポイント下回り、48.5%となっている。

## (2)負債について

当年度末における負債総額は、55,260,631円である。この内訳は、未払金50,258,097円(90.9%)、預り金2,534円(0.1%)、その他流動負債5,000,000円(9.0%)である。

負債総額を前年度決算額と比較すると、38,993,951円の増となったが、これは未払金39,009,901円の増と、預り金15,950円の減によるものである。

## (3)資本について

当年度末における資本総額は、884,812,728円である。この内訳は、自己資本金979,678,869円(110.7%)、資本剰余金42,936,600円(4.9%)、利益剰余金△137,802,741円(△15.6%)である。

資本総額を前年度決算額と比較すると、71,068,795円の減となったが、これは、利益剰余金71,068,795円の減によるものである。

## (4)財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。

当年度は、54.8%で、前年度より5.4ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常200%以上が望ましいとされている。

当年度は、824.3%で、前年度より2249.7ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常100%以上が望ましいとされている。

当年度は、808.5%で、前年度より2208.9ポイント低くなっている。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固 定 比 率	52	49.8	47.6	49.4	54.8
流 動 比 率	2,062.5	3,838.5	3,109.3	3,074.0	824.3
酸 性 試 験 比 率	2,029.2	3,779.3	3,063.1	3,017.4	808.5

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

3) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 第 5 節 審査の結果及び所見

### イ) 監査の結果

審査に付された下呂市下呂温泉合掌村事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

### ロ) 所見等

下呂温泉合掌村の入場者数は下呂温泉観光客の動向に左右されているが、平成 21 年度は有料入場者数は 159,300 人で前年度比 28,285 人の減少となった。

施設整備では、ふるさとの杜改修工事 (61,950 千円)、市倉茅葺屋根差し茅工事 (2,016 千円)をはじめ、文化伝承事業として影絵昔話第 4 作孝子ヶ池の製作 (4,990 千円) など施設の魅力づくりに努力している。

経営収支は、総収益 220,999 千円に対し、総費用 292,068 千円で差し引き 71,069 千円の純損失となった。

財務比率については、固定比率 (54.8%) 流動比率 (824.3%) 酸性試験比率 (808.5%) いずれも望ましい数値を維持しているが、企業会計の経営方針として収益対費用の比率が 75.7% という比率を放置してはならない。費用対効果の面からもイベントなど事業の内容・方法について更に検討されたい。

歳時記の森は、益田造りの古民家をポイントとして整備されたが、花木の生育を含め完成には歳月を要すると思われる。関係者の努力を望むものである。

# 下呂市立金山病院事業会計

## 第 7 章 下呂市立金山病院事業会計

### 第 1 節 業務概要

#### (1) 業務状況について

国の医療制度等の改革と医師不足による大変厳しい環境の中、地域医療の確保と医療水準の向上に努め病院事業を展開した。本年度は、入院患者数は延べ24,824人となり、前年度より102人が増加している。また、外来患者数は、延べ50,888人となり、前年度より2,690人が減少している。

経営収支は、総収益1,144,656,002円に対し、総費用1,219,385,008円で、差引74,729,006円の純損失となった。また、施設整備の主なものとして器械備品購入では、薬用冷蔵ショーケース(301,350円)、業務用自動洗米機(999,600円)、上部消化管汎用ビデオスコープ(3,024,000円)、聴力検査機(1,212,750円)、生体情報モニター(1,102,500円)、昇降式平行棒(420,000円)の医療機器を購入した。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
病 床 数 (注1)		床	113	113	113	113	113
入院・外来患者数		人	89,463	86,445	85,501	78,300	75,712
入院患者数 年間		人	27,353	25,030	27,143	24,722	24,824
1日平均 (注2)		人	74.9	68.6	74.2	67.7	68.0
外来患者数 年間		人	62,110	61,415	58,358	53,578	50,888
1日平均 (注3)		人	231.8	228.3	219.4	202.2	192.0
病 床 利 用 率		%	66.3	60.7	65.6	59.9	60.2
患者1人1日 当たり診療収入	入院	円	21,136	20,600	20,251	20,873	21,269
	外来	円	10,026	7,025	7,426	7,644	8,055
職 員 数 (注1)		人	87	83	79	81	78
医 師		人	10	9	8	8	8
看 護 師		人	49	37	37	38	36
医 療 技 術 職 員		人	16	16	15	17	18
薬 剤 師		人	2	2	2	2	2
事 務 職 員		人	5	5	5	6	6
そ の 他 職 員		人	5	14	12	10	8

注1：病床数・職員数は、各年度末のものである。

2：入院患者数／365日(平成17・18・20・21年度)・366日(平成19年度)

3：外来患者数／265日(平成20・21年度)・266日(平成19年度)・268日(平成17年度)・269日(平成18年度)

## (2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数 75,712 人で、前年度に比べ 2,588 人減少している。この内訳は、入院延患者数は、24,824 人で、102 人の増、外来延患者数は、50,888 人で、2,690 人の減となっている。

最近 5 年間の診療科別患者数比較表

(単位：人)

科別		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
内科	入院	12,453	12,365	13,515	11,257	9,873
	外来	26,237	24,556	23,426	21,153	20,458
外科	入院	14,552	12,297	13,546	13,422	14,865
	外来	12,136	12,469	11,957	11,297	10,967
整形	入院	0	0	0	0	0
	外来	0	23	0	0	0
小児科	入院	164	174	82	37	86
	外来	10,742	11,431	11,737	11,469	10,216
耳鼻咽喉科 週2日診察	入院	5	0	0	0	0
	外来	2,940	2,646	2,395	2,022	2,160
人工透析	入院	179	194	0	0	0
	外来	1,266	1,359	1,390	1,260	1,150
歯科	入院	0	0	0	6	0
	外来	7,145	7,503	6,232	6,218	5,937
診療所	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,644	1,428	1,221	159	0
合計	入院	27,353	25,030	27,143	24,722	24,824
	外来	62,110	61,415	58,358	53,578	50,888
	計	89,463	86,445	85,501	78,300	75,712

## 第 2 節 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,147,646,833 円であり、予算額 1,272,021,000 円に対し、90.2%の収納率で、124,374,167 円の減となった。収益的収入の内訳は、医業収益 1,022,950,052 円 (89.1%)、医業外収益 123,325,673 円 (10.8%)、特別収益 1,371,108 円 (0.1%) である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、21,454,701 円の増となった。

収益的支出の決算額は、1,229,313,442 円であり、予算額 1,272,021,000 円に対し、96.6%の執行率で、42,707,558 円が不用額となった。収益的支出の内訳は、医業費用 1,207,192,360 円

(98.2%)、医業外費用 20,720,676 円 (1.7%)、特別損失 1,400,406 円 (0.1%) である。  
収益的支出を前年度決算額と比較すると、8,255,256 円の増となった。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	20年度決算額
病院事業収益	1,272,021,000	1,147,646,833	△ 124,374,167	1,126,192,132
医業収益	1,145,958,000	1,022,950,052	△ 123,007,948	1,014,014,631
医業外収益	126,063,000	123,325,673	△ 2,737,327	112,177,501
特別利益	0	1,371,108	1,371,108	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	20年度決算額
病院事業費用	1,272,021,000	1,229,313,442	42,707,558	1,221,058,186
医業費用	1,267,079,000	1,207,192,360	59,886,640	1,191,109,883
医業外費用	3,449,000	20,720,676	△ 17,271,676	24,554,663
特別損失	1,493,000	1,400,406	92,594	5,393,640

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、26,440,700 円であり、予算額 25,899,000 円に対し、102.1%の収納率で、541,700 円の増となった。資本的収入の内訳は、出資金 23,351,000 円 (88.3%)、繰入金 1,718,000 円 (6.5%)、寄付金 1,280,000 円 (4.8%)、返還金 91,700 円 (0.4%) である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、85,458,300 円の減となった。

資本的支出の決算額は、64,862,801 円であり、予算額 74,253,000 円に対し、87.4%の執行率で、9,390,199 円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費 42,960,200 円 (66.2%)、企業債償還金 21,502,601 円 (33.2%)、投資 400,000 円 (0.6%) である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、82,548,234 円の減となった。

建設改良費の 42,960,200 円は、病院建設事業に係る委託費 35,900,000 円及び器械備品購入費 7,060,200 円であり、主なものは、次のとおりである。

市立金山病院建設事業アドバイザー業務委託	10,700,000 円
市立金山病院建設事業基本設計業務委託	25,200,000 円
業務用自動洗米機	999,600 円
上部消化管汎用ビデオスコープ	3,024,000 円
聴力検査機	1,212,750 円
生体情報モニター	1,102,500 円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 38,422,101 円は、消費税資本的収支調整額 127,018 円と過年度分損益勘定留保資金 38,295,083 円で補てんした。

予算・決算の状況

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	20年度決算額
資 本 的 収 入	25,899,000	26,440,700	541,700	111,899,000
出 資 金	23,351,000	23,351,000	0	28,039,000
繰 入 金	1,718,000	1,718,000	0	0
企 業 債	0	0	0	82,000,000
寄 付 金	830,000	1,280,000	450,000	1,860,000
返 還 金	0	91,700	91,700	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	20年度決算額
資 本 的 支 出	74,253,000	64,862,801	9,390,199	147,411,035
建 設 改 良 費	51,750,000	42,960,200	8,789,800	97,454,280
企 業 債 償 還 金	21,503,000	21,502,601	399	49,156,755
投 資	1,000,000	400,000	600,000	800,000

### 第 3 節 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、別表5のとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。当年度の経営収支は、総収益1,144,656,002円に対し、総費用1,219,385,008円で、差引き74,729,006円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 収 益	1,342,032,016	1,129,270,263	1,193,405,277	1,123,277,508	1,144,656,002
総 費 用	1,416,353,723	1,187,789,371	1,197,542,022	1,210,868,477	1,219,385,008
差 引 額	△74,321,707	△58,519,108	△4,136,745	△87,590,969	△74,729,006

#### (1) 医業収益及び費用について

医業収益は、1,020,226,567円で、総収益の89.1%である。医業収入の内訳は、入院収益527,987,909円、外来収益409,913,900円、その他医業収益82,324,758円である。医業収益を前年度決算額と比較すると、8,891,376円の増となったが、これは、入院収益11,964,821円、外来収益323,191円の増と、その他医業収益3,396,636円の減によるものである。

医業費用は、1,197,267,248円で、総費用の98.2%である。医業費用の内訳の主なものは、給与費711,524,605円、材料費175,576,883円、経費239,409,649円である。医業費用を前年

度決算額と比較すると、16,343,633 円の増となったが、これは、給与費 6,870,465 円、材料費 2,788,673 円、経費 5,688,546 円、減価償却費 4,414,997 円の増と、資産減耗費 2,990,150 円、研究研修費 428,898 円の減によるものである。

給与費は、711,524,605 円で、医業収益に対し 69.7%を占め、前年度決算額と比較すると、6,870,465 円の増となった。また、材料費は、175,576,883 円で、医業収益に対し 17.2%を占め、前年度決算額と比較すると、2,788,673 円の増となった。このうち、薬品費は、103,577,193 円で、医業収益に対し 10.2%を占め、前年度決算額と比較すると、2,204,862 円の減となった。経費は、239,409,649 円で、医業収益に対し 23.5%を占め、前年度決算額と比較すると 5,688,546 円の増となった。

減価償却費は、67,137,865 円で、前年度決算額と比較すると、4,414,997 円の増となった。

これは、器械備品減価償却費 5,023,995 円の増と、建物減価償却費 358,427 円、構築物減価償却費 235,778 円、車両減価償却費 14,793 円の減によるものである。

資産減耗費は、956,136 円で、前年度決算額と比較すると 2,990,150 円の減となった。

これは、棚卸資産減耗費 177,148 円の増と、固定資産除却費 3,167,298 円の減によるものである。

## (2) 医業外収益及び費用について

医業外収益は、123,058,327 円で、総収益の 10.8%である。医業外収益の内訳の主なものは、他会計補助金 16,456,000 円、負担金交付金 100,668,000 円である。医業外収益を前年度決算額と比較すると、11,116,010 円の増となったが、これは、他会計補助金 2,807,000 円、補助金 75,000 円、負担金交付金 7,879,700 円、その他医業外収益 653,568 円の増と、受取利息及び配当金 283,258 円、患者外給食収益 16,000 円の減によるものである。

医業外費用は、20,717,354 円で、総費用の 1.7%である。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,016,280 円、雑支出 19,231,379 円、雑損失 469,695 円である。

医業外費用を前年度決算額と比較すると、3,833,868 円の減となったが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費 389,904 円、雑支出 3,185,434 円、雑損失 258,530 円の減によるものである。

## (3) 特別利益及び特別損失について

特別損失は、1,400,406 円で、これは過年度損益修正損 492,106 円及びその他特別損失 908,300 円である。

## (4) 収支について

医業収益 1,020,226,567 円から医業費用 1,197,267,248 円を差し引いた 177,040,681 円が、医業損失である。医業損失に医業外収益 123,058,327 円から医業外費用 20,717,354 円を差し引いた医業外利益 102,340,973 円を加えた 74,699,708 円が、経常損失である。また、収益的収入 1,144,656,002 円から収益的支出 1,219,385,008 円を差し引いた 74,729,006 円が、当年度純損失である。

## 第 4 節 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、別表 6 のとおりである。

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、1,108,021,739 円である。この内訳は固定資産 738,396,755 円(66.6%)及び流動資産 369,624,984 円(33.4%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、26,048,530 円の減となったが、これは、構築物 40,464 円、建設仮勘定 34,190,477 円の増と、建物 17,482,684 円、器械備品 42,196,787 円、長期貸付金 600,000 円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、26,065,243 円の減となったが、これは、現金預金 11,849,753 円の増と、未収金 32,571,528 円、貯蔵品 5,343,468 円の減によるものである。

### (2) 負債について

当年度末における負債総額は、74,551,492 円である。この内訳は、引当金 3,440,495 円(4.6%)、未払金 64,741,733 円(86.8%)、未払消費税 1,011,200 円(1.4%)、預り金 5,358,064 円(7.2%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、18,068,834 円の増となったが、これは、未払金 17,315,341 円、未払消費税 388,700 円、預り金 364,793 円の増によるものである。

### (3) 資本について

当年度末における資本総額は、1,033,470,247 円である。この内訳は、資本金 1,284,576,825 円(124.3%)及び剰余金△251,106,578 円(△24.3%)である。資本金を前年度決算額と比較すると、1,848,399 円の増となったが、これは、自己資本金 23,351,000 円の増と、借入資本金 21,502,601 円の減によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると、72,031,006 円の減となったが、これは、資本剰余金 2,698,000 円の増と、利益剰余金が 74,729,006 円の減となったことによる。なお、借入資本金は、105,662,488 円で、資本金の 8.2%を占めている。

### (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので、100%以下が望ましい。

当年度は 79.6%で、前年度より 1.3 ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、100%以下であれば良く、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。

当年度は 71.2%で、前年度より 2.2 ポイント高くなっている。

流動比率は、支払い能力をみるもので、通常 200%以上が望ましいとされている。

当年度は、519.8%で、前年度より 226.2 ポイント低くなっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち貯蔵品を差し引いたもの、つまり現金預金と未収金といった

当座資産のうち流動負債の占める割合で、通常 100%以上が望ましいとされている。

当年度は、510.1%で、前年度より 212.8 ポイント低くなっている。

最近 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固 定 比 率	78.2	77.6	71.4	78.3	79.6
固定資産対長期資本比率	65.6	67.7	65.2	69.0	71.2
流 動 比 率	643.3	810.3	892.0	746.0	519.8
酸 性 試 験 比 率	632.8	788.2	883.4	722.9	510.1

「注 記」

1) 固定比率は、自己資本金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。

$$[ \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100 ]$$

3) 流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

4) 酸性試験比率は、流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 第 5 節 審査の結果及び所見

### イ) 監査の結果

審査に付された下呂市立金山病院事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営状況及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

### ロ) 所見等

本年度の入院患者数は延べ 24,824 人と前年度より 102 人増加している。また、外来患者数は延べ 50,888 人で前年度より 2,690 人減少している。

経営収支は、総収益 1,144,656 千円に対し、総費用 1,219,385 千円で差し引き 74,729 千円の純損失となった。

しかし、公的医療機関としての使命を認識し、国の交付金を財源として上部消化管汎用ビデオスコープ (3,024 千円)、聴力検査機 (1,213 千円) 等の医療機器の整備を図った。

財務比率については、固定比率 (79.6%)、固定資産対長期資本比率 (71.2%)、流動比率 (519.8%)、酸性試験比率 (510.1%) であり、いずれも望ましい数値を維持している。

懸案の病院改築については、病院建設事業アドバイザー業務委託料 (10,700 千円)、病院建設事業基本設計業務委託料 (25,200 千円) を契約し、病院改築の概要を検討した。

当病院は、一般医療のほか対応が難しい救急医療を行っており、日夜医療スタッフが地域医療の貢献に努力されている。市民に安心と信頼される病院づくりを願うものである。

付 表

比 較 損 益 計 算 書  
比 較 貸 借 对 照 表



# 比較損益計算書

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
営業収益	248,323,074	98.3	267,195,639	97.9	△ 18,872,565	△ 7.1
給水収益	248,123,050	98.2	267,031,809	97.8	△ 18,908,759	△ 7.1
その他営業収益	200,024	0.1	163,830	0.1	36,194	22.1
営業外収益	4,256,534	1.7	5,840,215	2.1	△ 1,583,681	△ 27.1
受取利息	1,346,760	0.5	4,299,778	1.6	△ 2,953,018	△ 68.7
雑収益	2,909,774	1.2	1,540,437	0.6	1,369,337	88.9
計	252,579,608	100.0	273,035,854	100.0	△ 20,456,246	△ 7.5
当年度純損失	0		0		0	0.0
合 計	252,579,608		273,035,854		△ 20,456,246	△ 7.5

別表 2

## 下 呂 市 水 道 事 業

資 産 の 部						
科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	2,821,591,192	79.1	2,125,079,740	71.1	696,511,452	32.8
有 形 固 定 資 産	2,821,239,746	79.1	2,124,624,679	71.1	696,615,067	32.8
土 地	316,905,545	8.9	316,905,545	10.6	0	0.0
建 物	59,898,927	1.7	61,742,797	2.1	△ 1,843,870	△ 3.0
構 築 物	1,295,521,129	36.3	1,314,850,853	44.0	△ 19,329,724	△ 1.5
機 械 及 び 装 置	115,189,047	3.2	126,428,238	4.2	△ 11,239,191	△ 8.9
車 両 運 搬 具	434,818	0.0	856,559	0.0	△ 421,741	△ 49.2
工 具 器 具 及 び 備 品	2,242,946	0.1	2,824,353	0.1	△ 581,407	△ 20.6
建 設 仮 勘 定	1,031,047,334	28.9	301,016,334	10.1	730,031,000	242.5
無 形 固 定 資 産	351,446	0.0	455,061	0.0	△ 103,615	△ 22.8
電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	310,846	0.0	414,461	0.0	△ 103,615	△ 25.0
流 動 資 産	746,541,890	20.9	863,419,333	28.9	△ 116,877,443	△ 13.5
現 金 預 金	498,729,795	14.0	763,891,971	25.6	△ 265,162,176	△ 34.7
前 年 度 未 収 金	5,757,127	0.2	10,324,080	0.3	△ 4,566,953	△ 44.2
営 業 未 収 金	37,873,570	1.1	21,893,322	0.7	15,980,248	73.0
未 収 還 付 消 費 税	0	—	619,285	0.0	△ 619,285	皆減
そ の 他 未 収 金	196,821,302	5.5	59,465,931	2.0	137,355,371	231.0
貯 蔵 品	2,360,096	0.1	2,224,744	0.1	135,352	6.1
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.2	0	0.0
合 計	3,568,133,082	100.0	2,988,499,073	100.0	579,634,009	19.4

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

負債・資本の部						
科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	率
流動負債	447,591,383	12.5	167,160,038	5.6	280,431,345	167.8
未払金	428,584,608	12.0	150,331,678	5.0	278,252,930	185.1
未払消費税	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	19,006,775	0.5	16,828,360	0.6	2,178,415	12.9
資本金	2,295,060,214	64.3	1,775,834,768	59.4	519,225,446	29.2
自己資本金	1,908,643,642	53.5	1,420,643,642	47.5	488,000,000	34.4
借入資本金	386,416,572	10.8	355,191,126	11.9	31,225,446	8.8
剰余金	825,481,485	23.2	1,045,504,267	35.0	△ 220,022,782	△ 21.0
資本剰余金	518,433,342	14.6	349,588,032	11.7	168,845,310	48.3
国庫補助金	249,969,258	7.0	82,163,948	2.8	167,805,310	204.2
工事負担金	237,929,950	6.7	236,889,950	7.9	1,040,000	0.4
受贈財産評価額	30,534,134	0.9	30,534,134	1.0	0	0.0
利益剰余金	307,048,143	8.6	695,916,235	23.3	△ 388,868,092	△ 55.9
減債積立金	96,318,587	2.7	107,318,587	3.6	△ 11,000,000	△ 10.2
建設改良積立金	111,597,648	3.1	466,615,027	15.6	△ 355,017,379	△ 76.1
当年度未処分金(剰余金)	99,131,908	2.8	121,982,621	4.1	△ 22,850,713	△ 18.7
合計	3,568,133,082	100.0	2,988,499,073	100.0	579,634,009	19.4





別表 4

## 下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部						
科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	484,561,707	51.5	472,103,345	48.6	12,458,362	2.6
有 形 固 定 資 産	461,163,941	49.0	451,255,104	46.5	9,908,837	2.2
土 地	108,787,997	11.6	108,654,897	11.2	133,100	0.1
建 物	205,123,394	21.8	226,708,570	23.3	△ 21,585,176	△ 9.5
構 築 物	69,189,922	7.4	82,882,348	8.5	△ 13,692,426	△ 16.5
機 械 及 び 装 置	4,838,402	0.5	27,330,474	2.8	△ 22,492,072	△ 82.3
車 両 運 搬 具	384,021	0.0	695,057	0.1	△ 311,036	△ 44.7
工 具 器 具 及 び 備 品	3,069,979	0.3	3,503,758	0.4	△ 433,779	△ 12.4
建 設 仮 勘 定	69,770,226	7.4	1,480,000	0.2	68,290,226	4,614.2
無 形 固 定 資 産	23,396,766	2.5	20,847,241	2.1	2,549,525	12.2
電 話 加 入 権	216,500	0.0	216,500	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	2,703,120	0.3	3,089,280	0.3	△ 386,160	△ 12.5
シ ス テ ム 開 発 費	310,846	0.0	414,461	0.0	△ 103,615	△ 25.0
文 化 伝 承 事 業 開 発 費	20,166,300	2.2	17,127,000	1.8	3,039,300	17.7
投 資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	455,511,652	48.5	500,044,858	51.4	△ 44,533,206	△ 8.9
現 金 預 金	445,753,987	47.4	489,369,733	50.3	△ 43,615,746	△ 8.9
未 収 金	1,004,048	0.1	1,465,334	0.2	△ 461,286	△ 31.5
貯 蔵 品	3,753,617	0.4	4,209,791	0.4	△ 456,174	△ 10.8
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.6	5,000,000	0.5	0	0.0
合 計	940,073,359	100.0	972,148,203	100.0	△ 32,074,844	△ 3.3



別表 5

## 下呂市立金山病院事業

費用の部						
科目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	率
医業費用	1,197,267,248	98.2	1,180,923,615	97.5	16,343,633	1.4
給与費	711,524,605	58.4	704,654,140	58.2	6,870,465	1.0
材料費	175,576,883	14.4	172,788,210	14.3	2,788,673	1.6
経費	239,409,649	19.6	233,721,103	19.3	5,688,546	2.4
減価償却費	67,137,865	5.5	62,722,868	5.2	4,414,997	7.0
資産減耗費	956,136	0.1	3,946,286	0.3	△ 2,990,150	△ 75.8
研究研修費	2,662,110	0.2	3,091,008	0.2	△ 428,898	△ 13.9
医業外費用	20,717,354	1.7	24,551,222	2.0	△ 3,833,868	△ 15.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,016,280	0.1	1,406,184	0.1	△ 389,904	△ 27.7
雑支出	19,231,379	1.6	22,416,813	1.8	△ 3,185,434	△ 14.2
雑損失	469,695	0.0	728,225	0.1	△ 258,530	△ 35.5
特別損失	1,400,406	0.1	5,393,640	0.5	△ 3,993,234	△ 74.0
過年度損益修正損	492,106	0.0	5,193,640	0.5	△ 4,701,534	△ 90.5
その他特別損失	908,300	0.1	200,000	0.0	708,300	354.2
計	1,219,385,008	100.0	1,210,868,477	100.0	8,516,531	0.7
当年度純利益	0		0		0	
合計	1,219,385,008	100.0	1,210,868,477	100.0	8,516,531	0.7

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 収 益	1,020,226,567	89.1	1,011,335,191	90.0	8,891,376	0.9
入 院 収 益	527,987,909	46.1	516,023,088	45.9	11,964,821	2.3
外 来 収 益	409,913,900	35.8	409,590,709	36.5	323,191	0.1
そ の 他 医 業 収 益	82,324,758	7.2	85,721,394	7.6	△ 3,396,636	△ 4.0
医 業 外 収 益	123,058,327	10.8	111,942,317	10.0	11,116,010	9.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	367,462	0.0	650,720	0.1	△ 283,258	△ 43.5
他 会 計 補 助 金	16,456,000	1.5	13,649,000	1.2	2,807,000	20.6
補 助 金	217,000	0.0	142,000	0.0	75,000	52.8
負 担 金 交 付 金	100,668,000	8.8	92,788,300	8.3	7,879,700	8.5
患 者 外 給 食 収 益	87,722	0.0	103,722	0.0	△ 16,000	△ 15.4
そ の 他 医 業 外 収 益	5,262,143	0.5	4,608,575	0.4	653,568	14.2
特 別 利 益	1,371,108	0.1	0	—	1,371,108	皆増
特 別 利 益	1,371,108	0.1	0	—	1,371,108	皆増
計	1,144,656,002	100.0	1,123,277,508	100.0	21,378,494	1.9
当 年 度 純 損 失	74,729,006		87,590,969		△ 12,861,963	△ 14.7
合 計	1,219,385,008		1,210,868,477		8,516,531	0.7

別表 6

## 下呂市立金山病院事業

資 産 の 部						
科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	738,396,755	66.6	764,445,285	65.9	△ 26,048,530	△ 3.4
有形固定資産	737,396,755	66.5	762,845,285	65.8	△ 25,448,530	△ 3.3
土 地	9,800,025	0.9	9,800,025	0.9	0	0.0
建 物	364,917,888	32.9	382,400,572	33.0	△ 17,482,684	△ 4.6
構 築 物	2,431,223	0.2	2,390,759	0.2	40,464	1.7
器 械 備 品	323,524,313	29.2	365,721,100	31.5	△ 42,196,787	△ 11.5
車 両	2,532,829	0.2	2,532,829	0.2	0	0.0
建設仮勘定	34,190,477	3.1	0	—	34,190,477	皆増
投 資	1,000,000	0.1	1,600,000	0.1	△ 600,000	△ 37.5
長期貸付金	1,000,000	0.1	1,600,000	0.1	△ 600,000	△ 37.5
流 動 資 産	369,624,984	33.4	395,690,227	34.1	△ 26,065,243	△ 6.6
現 金 預 金	202,004,741	18.3	190,154,988	16.4	11,849,753	6.2
未 収 金	160,709,169	14.5	193,280,697	16.7	△ 32,571,528	△ 16.9
貯 蔵 品	6,911,074	0.6	12,254,542	1.0	△ 5,343,468	△ 43.6
合 計	1,108,021,739	100.0	1,160,135,512	100.0	△ 52,113,773	△ 4.5

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

負債・資本の部						
科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 負 債	3,440,495	0.3	3,440,495	0.3	0	0.0
引 当 金	3,440,495	0.3	3,440,495	0.3	0	0.0
流 動 負 債	71,110,997	6.4	53,042,163	4.6	18,068,834	34.1
未 払 金	64,741,733	5.8	47,426,392	4.1	17,315,341	36.5
未 払 消 費 税	1,011,200	0.1	622,500	0.1	388,700	62.4
預 り 金	5,358,064	0.5	4,993,271	0.4	364,793	7.3
資 本 金	1,284,576,825	116.0	1,282,728,426	110.5	1,848,399	0.1
自 己 資 本 金	1,178,914,337	106.4	1,155,563,337	99.6	23,351,000	2.0
借 入 資 本 金	105,662,488	9.6	127,165,089	10.9	△ 21,502,601	△ 16.9
剰 余 金	△ 251,106,578	△ 22.7	△ 179,075,572	△ 15.4	△ 72,031,006	40.2
資 本 剰 余 金	98,392,429	8.9	95,694,429	8.3	2,698,000	2.8
国 庫 補 助 金	16,568,000	1.5	14,850,000	1.3	1,718,000	11.6
県 補 助 金	38,699,000	3.5	38,999,000	3.4	△ 300,000	△ 0.8
受 贈 財 産 評 価 額	1,908,849	0.2	1,908,849	0.2	0	0.0
寄 付 金	41,216,580	3.7	39,936,580	3.4	1,280,000	3.2
利 益 剰 余 金	△ 349,499,007	△ 31.5	△ 274,770,001	△ 23.7	△ 74,729,006	27.2
減 債 積 立 金	17,220,000	1.6	17,220,000	1.5	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	30,000,000	2.7	30,000,000	2.6	0	0.0
当 年 度 未 処 理 金 ( 欠 損 金 )	△ 396,719,007	△ 35.8	△ 321,990,001	△ 27.8	△ 74,729,006	23.2
合 計	1,108,021,739	100.0	1,160,135,512	100.0	△ 52,113,773	△ 4.5